



▲2025年5・6月、ふるさと座談会を町内24か所で開催。貴重な意見・要望を頂きました



▲2025年5月、「のりこえよう能登!花火×ドローン×音楽の復興祭」で模擬店に参加



▲2025年6月、陸上自衛隊第10音楽隊の復興応援コンサートを開催。RCスタッフとして参加



▲2025年7月、志賀町知事訪問に同行。町内復旧現場ほか視察



▲2025年8月、ふれあい親子県議会教室に小学校4～6年生が参加。テーマごとに意見交換＝石川県議会



▲2025年9月、震災復興祈念イベント「光の絆」に出席



▲2025年10月、石川県警の逮捕術大会に県議会文化商工公安委員会副委員長として出席＝県警察学校



▲2025年10月、志賀商工祭&花火大会の開会セレモニーに出席



▲2025年10月、第36回MOA美術館志賀町児童作品展及び表彰式開催



▲2025年10月、日本ホッケー協会の能登半島地震義援金の贈呈式に出席＝東京都大井ホッケー競技場



▲2025年10月、米町川河川改修期成同盟会の皆さんと馳知事を訪ね、工事の早期完了を要望しました



▲2025年10月、県議会の1期目議員同期会メンバーで金沢競馬場の8月発生の水害について視察



公式ホームページ



Instagram



明るい未来につながる復興と振興

能登半島地震の発災から、まもなく丸2年となります。地域の皆さまにご不便をおかけしている点がまだまだ多く残っているかと思いますが、1日でも早く住宅再建、生活再建、事業再建が果たせるよう、県の支援をより一層引き出すべく、全力を傾けているところです。同時に、地域の皆さまの復興、再建に向けた意欲を膨らませる注文も随時、県側に行っています。

今年3月まで所属していた県議会環境農林建設委員会では、復旧・復興において県や市町が使用していた呼称・表現を改めるよういただきました。「災害公営住宅」から「復興公営住宅」への変更です。これは、若年の被災者が心持ちを復興モードへとシフトしていく上で、前向きな「復興」という表現を積極的に使用するほうがベターだと感じたからで、東北で「復興公営住宅」という言葉で統一した県があるとの例も伝えました。

また、県が当初公表した公費解体計画では、最終目標は示されていたものの途中経過を確認できない工程表であっ

たため、月ごとの数値目標と実績を管理するよう求めました。県全体計画、市町別計画に採用されたことで月ごとの進捗管理がなされ、公費解体の加速化に寄与できました。要望が反映され、なによりの思いです。

一方で、志賀町にとりましては人口減少が進むなか地域振興もたいへん重要な課題であり、十分な配慮や施策を県に求めているところです。

志賀町では震災前からとりわけ20～24歳の町外転出が顕著です。歯止めをかける効果的な地域振興策が必要であり、町全体が元気で明るさを取り戻すために、産業の活性化はもとより、教育・医療・福祉環境の充実に資する施策の実現を今後も強力に働きかけてまいります。

年の瀬もいよいよ迫っております。寒さが一段と増してくる時期でもあり、皆さまにおかれましては、自愛ください。そして、新年が皆さまにとって希望にあふれる一年となりますよう心から祈念申し上げます。

本年は誠にありがとうございました。

■ 県が定期的に発表している公費解体情報（県ホームページより引用）

市町	解体見込棟数 〔R7.7加速化プラン〕	申請棟数 A	完了棟数 B	公費解体	緊急解体	自費解体	別管理建物 C	解体未完了	解体率 B÷（A-C）
珠洲市	8,499 〔57〕	8,449 〔57〕	8,160 〔48〕	7,986 〔48〕	111 〔0〕	63 〔0〕	180 〔5〕	109 〔4〕	98.7% 〔92%〕
輪島市	12,808 〔217〕	12,523 〔215〕	11,415 〔149〕	11,088 〔147〕	259 〔0〕	68 〔2〕	608 〔24〕	500 〔42〕	95.8% 〔78.0%〕
能登町	4,456 〔18〕	4,535 〔18〕	4,311 〔18〕	4,153 〔18〕	2 〔0〕	156 〔0〕	14 〔0〕	210 〔0〕	95.4% 〔100%〕
穴水町	2,819	2,795	2,781	2,742	0	39	14	0	100%
七尾市	7,500	7,175	5,341	4,774	0	567	761	1,073	83.3%
志賀町	5,104	4,931	4,667	4,272	9	386	134	130	97.3%
上記以外の市町	3,767	3,738	3,381	2,977	4	400	273	84	97.6%
計	44,953 〔292〕	44,146 〔290〕	40,056 〔215〕	37,992 〔213〕	385 〔0〕	1,679 〔2〕	1,984 〔29〕	2,106	95.0% 〔82.4%〕

※令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の合計。（ ）は、令和6年奥能登豪雨分であり、上段の棟数の内数

6市町の進捗状況 〈令和7年10月末〉

- ・志賀町 97%
- ・穴水町 100%
- ・珠洲市 99%
- ・輪島市 96%
- ・能登町 95%
- ・七尾市 83%

定例会・予算委員会

質疑レポート

石川県議会の定例会や予算委員会で県執行部に施策を問いただす質問の機会を複数回にわたりいただきました。能登半島地震や志賀町に関係する質疑を中心に一部を紹介します。

令和7年6月

定例会 一般質問

創造的復興の一環として 統合型リゾートの誘致を

石田●能登の創造的復興には、これまで能登になかった新たな価値を生み出すことも不可欠だ。若者や現役世代の流出を防ぎ、さらに新たな価値に引かれて能登に人がやってくる魅力の創出が、夢と希望を持てる能登の未来につながると考える。そこで、創造的復興のシンボルとして統合型リゾート施設IRの誘致を提言する。

馳知事●IRは観光振興や地域経済の活性化、雇用創出といった面で一定の効果が期待できるとされる半面、青少年の健全育成への影響など弊害も指摘されている。IR整備計画の申請は令和4年に締め切られており、他地域の状況を見ると、横浜市が誘致方針を撤回したほか、和歌山県においても県議会で否決されるなど賛否両論のある取り組みであり、私も慎重な立場だ。

農林水産基盤施設の 本復旧完了は令和11年度

石田●農地、漁港等の農林水産基盤の復旧は現在どの程度の進捗か。完了年度目標は実現可能か。

土木部長●農地及び農業用水路では今年の春の作付に向けて堆積土砂の除去などを進め、農地170ヘクタール、用水路40キロを復旧した。漁業で利用されている港では応急復旧を行い、67港で利用可能となるなど、着実に復旧を進めている。農地・

農業用施設等の本復旧完了年度については、今年4月の見直しで令和8年から令和11年に延長されている。

被災宅地の復旧支援制度 さかのぼって適用可能に

石田●「被災宅地等復旧支援事業」は、震災前に自宅のあった場所でないとは利用できない。土砂災害や河川氾濫の影響で地域内の他の土地での住宅再建をせざるを得ない場合は対象外となっている。先の代表質問において宮下議員がこの問題をただしたところ、「今後は同一敷地内に限ることなく、支援の対象としたい」との方針が示された。大変喜ばしいことだが、既に別の土地で再建された方がこの制度の恩恵を受けられないようでは不平等だ。日をさかのぼった適用を求める。

馳知事●公平性の観点から、発災日の令和6年1月1日以降に購入、借り上げにより宅地の修復が完了している方や現在修復中の方も含め、市町の判断で柔軟に遡及適用を可能とする。



▲住宅の再建（イメージ）

みなし仮設住宅入居者への 情報発信は十分か

石田●みなし仮設住宅入居者に地元の自治体の建設型応急仮設住宅の空室状況を適宜周知することは、被災者が住み慣れた場所に戻る上で貴重な情報となる。各市町でこうした情報発信はどの程度なされているか。また、県は自力での生活再建や住まいの確保に課題を抱えている世帯への伴走支援を行う生活再建支援アドバイザーを配置した。具体的にどのような活動を行っているのか。

能登半島地震復旧・復興推進部長●建設型応急住宅の空室状況の情報発信は、各市町において、地元に戻りたいという被災者からの問い合わせに対し、随時、空室状況を案内している。一部の市町ではホームページによる情報提供や、すべてのみなし仮設住宅入居世帯に対し、建設型応急住宅の空室状況の案内を行っている。



◀道路の復旧工事（イメージ）

馳知事●生活再建支援アドバイザーは、5月から8人体制で活動を開始した。これまで、みなし仮設住宅に入居されている約40世帯に対して訪問や架電を行い、仮設住宅退去後の住まいの相談や

生活再建支援金の申請の手伝いのほか、被災した自宅の状況確認への同行など、住まいの再建に向けた支援を実施している。さらに、活動拠点として、6月30日に「いしかわ被災者支援センター」を金沢市内に開設する。

令和7年9月

予算委員会

若者・現役世代が魅力と 希望を感じる復興施策を

石田●創造的復興プランの目指すところは、人口減少社会に適応しながら持続可能な地域を実現することだ。被災地において、若者世代や現役世代が魅力を感じ、定着するための復興施策についてどのように考えるか。こうした世代が存在しなければ、地域はやがて消滅の危機に直面する。

馳知事●県の創造的復興プランには、震災を乗り越え、能登を必ず復活させるという強い決意と、日本、そして世界中の人々に希望の光となるふるさとの未来を示したいという思いを込めた。その使命を胸に、県民の皆さんと心をつなげて創造的復興を力強く推し進めていく。

空き地対策を加速させる 役割を県も果たせ

石田●震災空き地は、単なる景観や衛生の問題にとどまらず、防災や復興計画そのものに関わる課題だ。空き地を負の遺産として放置するのではなく、資源として前向きに活用していく視点が重要だと考える。県が中心となって市町の空き地対策を支

援する横断的な仕組みづくりが必要だ。

能登半島地震復旧・復興推進部長●空き地が長期間にわたり放置されれば地域の活力維持の面からも問題であると認識している。志賀町をはじめ複数の市町では復興基金を活用し、公費解体後の空き地の雑草の繁茂を防ぐ防草シートの購入や敷設費用を助成している。穴水町下唐川地区では県の地域コミュニティ再建事業を活用し、空き地にイベントステージやベンチを整備し、住民の憩いの場としている。輪島市では独自に空き地情報をデータベース化し、売却を希望する所有者と購入希望者のマッチングを進めている。県としても、こうした市町の取り組み状況について情報共有に努めていく。

若者世代にも目を向けた 農業再生・振興の支援を

石田●農業に真剣に取り組んでいる若者が結婚や子育てといったライフイベントの中で収入面の壁に直面し、農業を断念してしまう。一方、今回の能登半島地震からの復興には農業の再生が欠かせない。農業従事者の所得確保についてどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長●被災した農業者が速やかに営農を再開し、所得を確保できるよう、農地等の生産基盤の復旧を進めるほか、農業機械や施設の再取得について農業者の負担を1割まで軽減するとともに、地力増進作物の作付等を支援してきた。奥能登地域では、集落に対し共同利用ハウスの設置など、営農再開継続に向け取り組む活動を支援しているほか、大規模農業者に対しては、経営再建に向けた専門家派遣や生産性向上に向けたスマート農業等の新たな技術導入を支援している。

石田●農業基盤を復旧しても従事者がいなければ意味をなさ。稼げる農業を実現し、所得を上げ、経営を安定させることが重要だ。農林水産省の調査によると、石川県内の農地の26.9%で後継者が決まっていない。震災復興プロジェクトの一環として、特に若者世代に特化した農業支援施策が必要ではないか。

農林水産部長●就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金として、年間最大150万円の給付金、機械や施

設整備の初期投資を軽減する補助事業、それから無利子や低利子の融資制度を用意するほか、就農後の支援として、普及指導員による栽培指導、農産物の販売機会の提供、いしかわ耕稼塾による生産技術、販路拡大研修などを実施している。

過疎地での福祉支援集約 モデル事業を被災地で

石田●厚生労働省は、人口減少が深刻な過疎地において介護、子育て、障害福祉、生活困窮の相談支援を集約、一本化する制度改正を今年度中にまとめ、モデル事業を実施する方針だ。厚労省のモデル事業に被災市町に対し参画を促し、推進していくべきと考える。

健康福祉部長●国は過疎地域において高齢、障害、子供、生活困窮の相談支援機能を確保するためのモデル事業を令和8年度の概算要求に盛り込んでいる。概算要求の資料によると、福祉分野の横断的な相談支援を実施する体制を構築するとともに、そのために必要な人員配置、広域連携のあり方、一次相談対応に必要なスキルを身につけるための研修等について検証を行うとしている。実施主体は市町となっていることから、詳細が分かり次第、市町に対して周知するとともに、市町からの相談があれば助言等をしていきたい。

小規模・地域共生ホームを 復興公営住宅に

石田●復興公営住宅の整備メニューの一つとして、小規模・地域共生ホーム型CCRC（継続的ケア退職者コミュニティ）を導入し、医療、介護、生活支援が一体的に提供される住まいを整備してはどうか。高齢者や障害者、子育て世代などが同じ場で暮らし、地域で支え合いながら、必要な時に医療や介護を受けられる小規模な共生拠点となる。

土木部長●復興公営住宅整備指針では、医療、介護などの機能を一体的に提供する共生ホーム型の具体的な整備手法については整備指針に盛り込んでいない。今後、必要に応じて市町に情報提供や助言を行っていきたい。